

# グローバル・スコープ

5月14日、15日にトランプ大統領は訪中する。トランプ政権はイラン戦争でさらに下降した支持率を回復させ、苦戦が予想される中間選挙を念頭に「大きな成功」を狙う。中国は高い経済成長を続けるためにも安定した米中関係を必要としている。

この中で注視しなければならないのはイラン戦争および台湾問題だ。米国のホルムズ海峡逆封鎖によってイランの原油輸出の8割を占める中国への原油輸送も影響を受けている。

一方、中国のイランおよび仲介国パキスタンへの影響力は多大で

## 国際関係の変化の中で日中関係を考える

あり、米国は中国にイランへの圧力強化を要請するだろう。一方、中国は、その核心

的利益である台湾問題で、これまでの「米国は台湾の独立を支持しない」から「台湾の独立に反対する」など強化された言質を取りたいと考えているものとみられる。これら二つの問題に



トランプ政権における中国との関係は従来とは異なる（ブルームバーグ）

## 「敵対的」日本の国益損ねる

明確な解がもたらされるとは考え難いものの、厳しい対立が表面化するということも避けられるだろう。米中の構造的対立関係が解消される見通しはないが、表面的には米中関係は協調的管理を旨とする新しい時代に入ったと称されることになるだろう。

このような状況で、日本はどのような立場に立つことになるのだろうか。中国は対日関係を考える時に常に米

国との関係を意識してきた。過去の自民党政権との関係でも日中関係は靖国参拝問題や尖閣問題で揺れてきた。しかし日米関係は強固で、中国に対して厳しい態度で臨む米国の存在ゆえに中国の対日措置は一定の限度を超

えるものではなかった。トランプ政権の中

国との関係は従来とは異なる。トランプ大統領は「米国第一」主義をかざし、同盟国日本のために中国と事を構えるとの認識とは程遠い。特に台湾問題で高市首相の発言を擁護するとは考え難い。

このようなことを考えれば、中国は現在以上に日本に対して厳しい措置を取る可能性もあろう。

文書の前倒し改定、さらには非核三原則の改定や憲法改正に至るまでこれまで踏み切れなかった保守の課題を積極的に取り上げていく。連休中の外遊にしても「同志国」ベトナムや豪州との関係で経済安全保障などを中心に連携を深めることが目的のようだ。

中国は台湾問題についての高市発言の撤回を求め、対日観光の自粛、水産物輸入禁止措置の継続、レアアース対日輸出の規制などの措置を取っている。高市政権は武器輸出原則の緩和をはじめ安保3

日中が「敵対的関係」となっていくのは日本の国益に資するの



日本総合研究所  
国際戦略研究所  
特別顧問  
田中均

田中均